

平成22年4月19日

部局等の長 様

財 務 部 長

6月定例会へ向けた平成22年度京丹後市補正予算の編成について

平成22年度がスタートしたばかりであるが、6月定例会の議会日程等の関係もあり、補正予算の編成について早期に取り組む必要がある。

本年度の一般会計予算は、長引く景気低迷に対処するべく“産業・雇用・生活を全力で支える 市民生活最優先の予算”とし、産業・雇用 総力支援策を継続する一方で、まちの“元気と未来開拓”として、未来への飛躍・発展に向けたさまざまな取組みを積極的に行うこととしている。また、合併特例措置終了後の財源構造を想定して、持続可能な“まち”の基盤づくりのため、合併特例措置逓減対策準備基金の創設、地域振興基金積立金の増額等、今後の持続可能な財政運営をも考慮した予算とした。

平成22年度は、国において、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させるため、安定的な地方財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額確保など、地方の財源不足に配慮したものとなっている。本市の財源状況は、景気低迷により市税収入が大きく減少する見込みであるとともに、地方譲与税をはじめとする国からの各種交付金も減少が見込まれている中で、地方交付税や臨時財政対策債により財源を確保している状況である。

こうした厳しい財源状況での補正予算の編成であるため、国において制度設計が明らかになったものに係る調整や変更、また国府補助金の内示を受けたものなど、真に緊急性かつ必要性の高いもののみを補正計上することとしている。については別紙、留意事項等を厳守し、補正予算の編成作業に望みたい。

(別紙)

京丹後市 6 月補正予算編成上の留意事項等

京丹後市の財源状況

平成 22 年度予算は、長引く景気低迷により産業・雇用総合支援緊急対策を最優先課題として取り組むとともに、元気と未来開拓を推進するための施策などを計上し、その財源として地方交付税などを最大限に見込み予算を編成した。

また、平成 27 年度以降の普通交付税等の合併特例措置が逡減・廃止となることに備え「合併特例措置逡減対策準備基金」を創設し、2.5 億円を積立てるなど、持続可能な財政運営に向けた取り組みを開始する初年度とした。

このような状況のなか、依然として厳しい財政状況であるが、職員個々が将来を見据えた「持続可能な財政運営」を目指し、限りある財源の効果的かつ効率的な配分に努め、第 2 次行財政改革大綱に沿った行財政改革の推進を実施していくことが必要である。

補正予算編成上の留意事項

(1) 共通的事項

- ・平成 22 年度最初の補正予算見積書の作成となるが、当初予算見積書の内容及び査定経過等について、十分に調査・理解した上で補正予算編成に望むこと。
- ・一つの事業予算が複数所属に関係するものは、関係所属間で十分な調整を行い、事業所管を代表する所属で補正予算見積書を作成すること。
- ・京丹後市例規との整合を図ること。
- ・当初予算の編成直後でもあり、新規の項目(事業)は特段の事情がない限り控えること。なお、新規事業を要望する場合は、その事業内容(全体計画・財源状況)を明確に説明できるように準備すること。
- ・既決予算との比較、増減理由の未記載、見積り根拠不明確なものが見受けられるため、必ず歳入予算見積書、歳出予算積算書に記載しておくこと。
- ・資料(業者見積り、現況写真等)は A4 サイズで可能な限り添付すること。
- ・補正予算見積書の所属コードは、平成 22 年度の財務会計で設定したコードを使用すること。
- ・減額補正をする場合は、当初予算を初期配当した所属コードで減額すること。(配当替により措置された所属では、財務会計システム上、減額できないものであること。)
- ・各事業所管課で財務会計システムへ予算要求入力すること。この際、一般会計の財源充当については財政課で行うため、原課では入力する必要はないこと。

(2) 歳入

- ・国府の補助制度の改正状況等の情報収集等を積極的に行うとともに、他市町の予算措置状況も研究し、現在の制度での有利な財源確保を図るための確な見積額を計上すること。
- ・財産収入、寄附金等を計上する場合は、確実な額により計上すること。
- ・諸収入（雑入）については、歳出予算の増額に伴い特定財源となるものを中心に計上すること。

(3) 歳出

- ・予算の増額を要求する場合は、原則、既存予算の減額・組替え等により財源調達すること。
- ・新規事業については、国府補助制度であっても一般財源を伴う事業については、その事業効果、必要性、将来の財政負担等を十分に分析するなど、本市の厳しい財政状況においても取り組むことを認識した上で予算を見積ること。
- ・原則、当初予算編成でカットされた項目等は、再度、要求しないこと。
- ・臨時職員賃金の予算計上については、人事課配当としているが任用担当課で予算見積書を作成すること。

臨時職員賃金の補正予算の財務会計入力、原課ではできないため予算要求入力が必要ないこと。（見積書のみ作成すること。）

- ・労働者派遣会社から人材派遣委託料を新規に予算見積りしようとする場合は、事前に行財政改革推進課と協議した上で予算見積書を作成すること。
- ・継続費又は債務負担行為を新規に設定しようとする場合は、事前に財政課と協議すること。
- ・住民間の公平確保の面から偏った予算要求とならないようにすること。
- ・「長期継続契約」に伴う予算要求をする場合、歳出予算事業別積算書（様式3）において「長期継続契約」である旨を明記するとともに、全体の契約期間及び金額を明記すること。
- ・市総合計画の「基本方針」及び「計画項目」についても必ず記入すること。その場合、当初予算見積書に記載した計画項目等との整合を図ること。
- ・人事異動に伴う職員人件費の組み替えについては、今回の補正予算で調整すること。

特別会計等

- ・所管課で予算編成を行うこととするが、一般会計と関連のあるものについては、一般会計のスケジュールに合わせる。なお、補正予算を編成する特別会計については、事前に財政課へ連絡すること。
- ・歳入歳出の補正予算総額（職員人件費の組み替えを含む。）を合わせた見積書を作成すること。

職員人件費については、後日、人事課より数値報告がされる予定

平成22年度6月補正予算見積書提出期限

平成22年5月7日(金)厳守

補正予算見積書(様式1~3) 紙ベースで一部提出するとともに、
財務会計への予算要求入力を完了させること。

一般会計の事業説明書及び政策・事業等説明資料(議会基本条例関係調書)
については、予算見積書提出後に、別途、作成依頼することとしていること。

財政課ヒアリング日程等(予定)

会場：峰山庁舎2階 公室

日程	9:00~	13:30~	15:30~
5月11日(火)	教育委員会	建設部	
5月12日(水)	健康長寿福祉部	商工観光部	企画総務部
5月13日(木)	市民部	農林水産環境部	財務部
5月14日(金)	予備		
5月17日(月)	理事者査定 9:00~12:00 (関係部局長出席)		

上記以外の部局については、必要に応じて後日連絡します。

上記日程で都合の悪い場合は、部局間で日程調整し財政課へ連絡してください。

理事者査定の日程は確定。必要に応じ関係部局長の出席を依頼します。

質疑等がある場合は、財政課まで問い合わせてください。

22年度6月補正予算編成スケジュール(案)

(一般会計の場合)

月	日	曜日	全体	各部(課)等	財政課	予算過程公表
4	19	月	補正予算編成の通知			
	20	火				
	21	水				
	22	木				
	23	金				
	24	土				
	25	日				
	26	月				
	27	火		予算見積書作成作業	各部課等からの質問等への対応	
	28	水		関係所属間の協議・意見調整		
	29	木		財務システムへの予算要求入力		
	30	金				
5	1	土				
	2	日				
	3	月				
	4	火				平成22年度補正予算編成方針の公開
	5	水				
	6	木				
	7	金	予算見積書等の提出期限			
	8	土				
	9	日		財政課ヒアリング	見積書点検	
	10	月		財政課からの質問等への対応	財政課査定	
	11	火	↑ 財政課各部ヒアリング ↓		理事者査定準備	
	12	水		理事者査定準備		
	13	木				
	14	金				
	15	土				
	16	日	↑ 事業別説明資料作成指示・提出 ↓			
	17	月	理事者査定	理事者査定への出席(必要に応じて)	予算案最終調整	市民への予算公開(要求ベース)
	18	火				
	19	水				
	20	木			補正予算書・説明資料印刷作業	
	21	金	議案の総務課提出		総務課へ予算書等提出	市民への予算公開(財政査定・部長査定ベース)
	22	土				
	23	日				
	24	月				
	25	火	議会運営委員会			
	26	水				
	27	木				
	28	金				
	29	土				
	30	日				
	31	月				
6	1	火				
	2	水	定例会初日(予定)			市民への予算公開(補正最終案)

特別会計及び企業会計についても、本日程に準じ予算編成を行うこと。
本スケジュールは確定したものではありません。